

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第77期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 岸 俊 哉

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥 村 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	26,395,450	28,079,257	53,129,278
経常利益 (千円)	2,873,427	3,126,712	7,018,849
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,045,892	2,218,140	5,270,078
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,889,002	1,903,775	6,672,056
純資産額 (千円)	80,033,537	82,126,899	81,789,062
総資産額 (千円)	94,776,768	97,896,233	94,921,617
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.20	29.75	70.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	83.9	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,520,316	4,737,649	7,111,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,961,301	11,466	32,763,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,477,230	1,605,386	3,551,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,868,611	45,228,873	42,131,006

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間におきまして、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、台風や地震等の自然災害による工場の稼働停止や、日銀による政策金利の追加利上げ等マイナスの影響があったものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資意欲や雇用情勢・所得環境等が改善の方向に向かい、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

一方、中東問題などの国際的な緊張を巡る地政学的リスクの高まり、中国経済の動向、為替変動および原材料・エネルギー・物流コストの高騰や物価上昇等依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、シャシ供給課題が継続する中、賃上げやエネルギーコスト等の上昇に伴う調達コストの引上げなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、サービス事業の売上につきましては、継続し予防整備提案の積極的な展開等の活動をすすめましたが、対前期比で減収となりました。特装車の売上につきましては、トラックマウント式高所作業車用シャシの認証問題の解決による前期繰越の売上もあり、対前期比で増収となりました。

また、利益につきましても、引き続き全社を上げて生産性向上と原価低減活動を展開しており、対前期比で増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は前中間連結会計期間を16億83百万円(6%)上回る280億79百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前中間連結会計期間を2億14百万円(8%)上回る27億57百万円、経常利益は前中間連結会計期間を2億53百万円(9%)上回る31億26百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間を1億72百万円(8%)上回る22億18百万円となり、売上・利益とも概ね期初に想定していた範囲で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前中間連結会計期間を23億10百万円(12%)上回る221億41百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を4億10百万円(13%)上回る36億12百万円となりました。これは主に、電力業界向けの売上が増加したことなどによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前中間連結会計期間を6億円(10%)下回る56億33百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を1億9百万円(5%)下回る19億35百万円となりました。これは主に、修理による売上が減少したことなどによるものであります。

(その他)

その他売上高は前中間連結会計期間を26百万円(8%)下回る3億4百万円、売上総利益は前中間連結会計期間並みの71百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億27百万円増加し、680億56百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億37百万円、流動資産のその他の未収入金が1億75百万円減少したものの、現金及び預金が30億97百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億46百万円増加し、298億40百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億39百万円、投資その他の資産のその他の出資金が2億11百万円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）の建設仮勘定が13億1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて29億74百万円増加し、978億96百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億62百万円増加し、136億72百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が13億77百万円、支払手形及び買掛金が4億62百万円、流動負債のその他の未払消費税等が3億6百万円、流動負債のその他の預り金が2億76百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、20億97百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて26億36百万円増加し、157億69百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し、821億26百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億32百万円、為替換算調整勘定が1億1百万円減少したものの、利益剰余金が6億52百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べて383億60百万円増加し452億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて7億82百万円減少し、47億37百万円となりました。

主な資金の増加要因は、仕入債務の増加額21億81百万円、棚卸資産の減少額7億32百万円、法人税等の支払額5億41百万円などであり、また主な資金の減少要因は、売上債権の減少額49億10百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて29億49百万円減少し、11百万円となりました。

主な資金の減少要因は、預け金の純減額26億円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて1億28百万円増加し、16億5百万円となりました。

主な資金の増加要因は、配当金の支払額1億36百万円などであり、

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用は総額4億36百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億78百万円です。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,570,000	74,570,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	74,570,000	74,570,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		74,570		10,425,325		9,941,842

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	54.35
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	4,138	5.55
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,565	3.44
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.78
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,348	1.81
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	1,274	1.71
AVI JAPAN OPPOR TUNITY TRUST PL C (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETE R EX4 4EP UNITED KIN GDOM (東京都港区南2丁目15番1号品川インター シティA棟)	1,169	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,111	1.49
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	887	1.19
愛栄会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	757	1.02
計		55,847	74.91

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,138千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,111千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,403,000	744,030	
単元未満株式	普通株式 157,200		
発行済株式総数	74,570,000		
総株主の議決権		744,030	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	9,800		9,800	0.01
計		9,800		9,800	0.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表につきまして、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,131,006	45,228,873
受取手形及び売掛金	1 17,078,985	16,541,436
商品及び製品	2,819,650	2,655,872
仕掛品	1,643,386	1,571,963
原材料及び貯蔵品	1,562,785	1,703,951
その他	592,449	354,078
流動資産合計	65,828,262	68,056,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,655,773	6,452,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,411,784	1,585,286
土地	8,522,521	8,522,521
その他（純額）	559,976	1,834,505
有形固定資産合計	17,150,055	18,394,793
無形固定資産	651,201	604,788
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066,511	6,827,240
退職給付に係る資産	600,466	610,464
その他	3,630,421	3,407,877
貸倒引当金	5,301	5,107
投資その他の資産合計	11,292,097	10,840,474
固定資産合計	29,093,354	29,840,057
資産合計	94,921,617	97,896,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,372,886	7,835,428
未払法人税等	862,617	1,015,511
役員賞与引当金	38,000	13,000
製品保証引当金	133,476	119,710
その他	2,503,070	4,688,436
流動負債合計	10,910,051	13,672,087
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
繰延税金負債	1,383,340	1,261,284
その他	222,859	219,658
固定負債合計	2,222,503	2,097,246
負債合計	13,132,554	15,769,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	56,428,242	57,080,616
自己株式	8,939	9,112
株主資本合計	76,767,970	77,420,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,025,637	3,893,236
土地再評価差額金	1,624,044	1,624,044
為替換算調整勘定	1,218,929	1,116,944
退職給付に係る調整累計額	1,400,570	1,320,591
その他の包括利益累計額合計	5,021,092	4,706,727
純資産合計	81,789,062	82,126,899
負債純資産合計	94,921,617	97,896,233

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	26,395,450	28,079,257
売上原価	21,104,706	22,496,837
売上総利益	5,290,743	5,582,420
販売費及び一般管理費	1 2,747,489	1 2,825,021
営業利益	2,543,254	2,757,398
営業外収益		
受取利息	5,540	14,344
受取配当金	79,534	79,773
持分法による投資利益	224,089	234,780
為替差益	6,502	24,943
その他	15,920	15,937
営業外収益合計	331,587	369,780
営業外費用		
その他	1,414	466
営業外費用合計	1,414	466
経常利益	2,873,427	3,126,712
特別利益		
固定資産売却益	763	-
投資有価証券売却益	-	32,372
特別利益合計	763	32,372
特別損失		
固定資産除却損	627	6,260
特別損失合計	627	6,260
税金等調整前中間純利益	2,873,564	3,152,824
法人税、住民税及び事業税	791,350	963,958
法人税等調整額	36,321	29,275
法人税等合計	827,671	934,683
中間純利益	2,045,892	2,218,140
親会社株主に帰属する中間純利益	2,045,892	2,218,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,045,892	2,218,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475,341	132,401
為替換算調整勘定	135,851	42,679
退職給付に係る調整額	66,851	79,978
持分法適用会社に対する持分相当額	165,066	59,305
その他の包括利益合計	843,109	314,365
中間包括利益	2,889,002	1,903,775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,889,002	1,903,775
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,873,564	3,152,824
減価償却費	693,566	692,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	193
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,337	13,766
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	9,998
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142,455	-
受取利息及び受取配当金	85,075	94,118
持分法による投資損益(は益)	224,089	234,780
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,372
為替差損益(は益)	2,340	895
固定資産除売却損益(は益)	136	6,260
売上債権の増減額(は増加)	5,443,113	533,036
棚卸資産の増減額(は増加)	645,135	87,493
仕入債務の増減額(は減少)	1,708,382	472,832
その他	166,230	532,021
小計	6,038,816	5,092,781
利息及び配当金の受取額	840,353	462,320
法人税等の支払額	1,358,853	817,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520,316	4,737,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(は増加)	2,600,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	80,912
有形及び無形固定資産の取得による支出	403,790	94,807
その他	42,489	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,961,301	11,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	202	172
配当金の支払額	1,429,009	1,565,766
その他	48,017	39,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,230	1,605,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,177	22,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140,962	3,097,867
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,648	42,131,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,868,611	1 45,228,873

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	814,019千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造及び発送費	260,715千円	266,546千円
広告宣伝費	45,906千円	50,990千円
販売手数料	10,620千円	9,594千円
役員報酬	38,373千円	34,872千円
給料手当及び賞与	1,077,613千円	1,104,830千円
役員賞与引当金繰入額	15,591千円	9,216千円
退職給付費用	41,539千円	28,628千円
福利厚生費	216,546千円	236,756千円
通信交通費	138,846千円	126,978千円
減価償却費	146,800千円	152,020千円
賃借料	73,475千円	70,882千円
研究開発費	209,845千円	178,552千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,354,933千円	45,228,873千円
預け金	41,413,677千円	- 千円
計	42,768,611千円	45,228,873千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	35,900,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	6,868,611千円	45,228,873千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月25日 取締役会	普通株式	1,429,009	19.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	1,429,005	19.00	2023年9月30日	2023年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月23日 取締役会	普通株式	1,565,766	21.00	2024年3月31日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	1,491,203	20.00	2024年9月30日	2024年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,830,435	6,234,361	26,064,796	330,653	26,395,450
内部売上高又は振替高	1,237,547	103,679	1,341,227	-	1,341,227
計	21,067,983	6,338,041	27,406,024	330,653	27,736,678
セグメント利益(注) 2	3,202,277	2,045,064	5,247,341	71,183	5,318,525

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,247,341
「その他」の区分の利益	71,183
内部売上相殺消去	1,341,227
内部売上原価相殺消去	1,313,445
全社費用(注)	2,747,489
中間連結損益計算書の営業利益	2,543,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
内部売上高又は振替高	1,275,843	70,753	1,346,596	-	1,346,596
計	23,416,982	5,704,626	29,121,609	304,244	29,425,854
セグメント利益(注) 2	3,612,974	1,935,067	5,548,041	71,911	5,619,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,548,041
「その他」の区分の利益	71,911
内部売上相殺消去	1,346,596
内部売上原価相殺消去	1,309,063
全社費用(注)	2,825,021
中間連結損益計算書の営業利益	2,757,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	18,376,960	5,757,406	24,134,366	330,653	24,465,020
アジア	603,611	421,844	1,025,456	-	1,025,456
その他	849,863	55,110	904,973	-	904,973
顧客との契約から生じる収益	19,830,435	6,234,361	26,064,796	330,653	26,395,450
外部顧客への売上高	19,830,435	6,234,361	26,064,796	330,653	26,395,450

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	19,830,435	6,203,408	26,033,843	330,653	26,364,497
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	-	30,952	30,952	-	30,952
顧客との契約から生じる収益	19,830,435	6,234,361	26,064,796	330,653	26,395,450
外部顧客への売上高	19,830,435	6,234,361	26,064,796	330,653	26,395,450

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	21,346,436	5,218,856	26,565,293	304,244	26,869,537
アジア	391,349	334,279	725,629	-	725,629
その他	403,353	80,737	484,090	-	484,090
顧客との契約から生じる収益	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	22,141,139	5,600,507	27,741,647	304,244	28,045,891
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	-	33,366	33,366	-	33,366
顧客との契約から生じる収益	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	27円20銭	29円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,045,892	2,218,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,045,892	2,218,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,210	74,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年4月23日開催の取締役会におきまして、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,565,766千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年5月30日

また、第77期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当につきましては、2024年10月25日開催の取締役会におきまして、2024年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,491,203千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林正英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。